

教育研究におけるコミュニティ・キャピタル論の展開

—学校・地域間連携を通じた越境による人的資源の蓄積に着目して—

教職開発コース 中野綾香

Development of Community Capital on Educational Research

—From Viewpoints of Accumulation of Human Resources by Boundary Crossing through School-Community Partnership—

Ayaka NAKANO

This study focuses on mediators of participating School-Community Partnerships, and intends to clarify how those people influence bonding social capital and bridging social capital accumulated on School-Support organization. Objects of this study are volunteer workers who engage themselves in School-Support volunteer activities; such as mathematical classes, career education and I had collected data from March/ 2016 to August/ 2018. By long-term qualitative analysis, bonding social capital promotes generating trustworthiness, and being based on this trustworthiness, retirees cross the frontier into different organization. As a result, people who have various expertise come to participate School-Support volunteer works and community capital, that not only School-Support members but also teachers or students are able to use, would be accumulated.

目次

- 1 問題と目的
- 2 対象と方法
 - A 調査対象の概要
 - B 調査対象の選定理由
 - C 分析方法
 - D 分析対象の関係基盤
 - E 関係基盤の範囲
 - F コミュニティ・キャピタルの定義
- 3 結果
 - A 地域社会内・地域社会外からの学校支援組織への参加
 - B 結束的な紐帯における関係基盤の重層性
 - C 結束型社会関係資本における媒介中心性
 - D 橋渡し型社会関係資本における媒介中心性
 - E 人的資源の集結によるコミュニティ・キャピタルの蓄積
- 4 総合考察
 - 1 問題と目的

る学校支援活動への参加において、中心的な役割を有する人物の媒介性の特性を明らかにし、教育研究におけるコミュニティ・キャピタル論の適用可能性を探ることにある。Kadushin (2012) は、コミュニティを基盤とする社会関係資本を、コミュニティ・レベル・ソーシャル・キャピタル、または、コミュニティ・ソーシャル・キャピタルと表現し¹⁾、西口・辻田 (2016) は、温州人企業家のネットワークに着目して、現在の関係性の範囲内に留まる追従型の「現状利用型」と、その範囲内で積極的に行動する「動き回り型」が信頼性の高い分厚いコミュニティを構築することで、現在とは異なる関係性を構築していく「ジャンプ型」人材がリスクを取りながらも外部環境からの資源をコミュニティにもたらすとして、コミュニティ・キャピタルの蓄積に言及している²⁾。この概念は、経済学・社会学など、多様な学問分野において展開される社会関係資本の系譜に位置し、実証分析を可能とするために使用する概念であるとされる³⁾。

社会関係資本は、親族、地域住民、親友間などの血縁関係、距離的に近い存在との同質的な関係性を示す結束型社会関係資本と、異質性の高い他者との関係性を示す橋渡し型社会関係資本⁴⁾ とに大きく分類さ

本研究の目的は、学校・地域間連携として実施され

れる。前者は、同質性が高いがゆえに、そのコミュニティ内での特定の種類の情報や技術の伝達に長けており、後者では外部からの介入やパートナーシップの余地が存在するため、学習するコミュニティを構築する上での重要な要素となる⁵⁾。学校・地域間連携の文脈では、結束型社会関係資本は、学校が位置する地域に長期的に居住する地域住民から組織されるボランティア間の紐帯、橋渡し型社会関係資本は、地域社会の外から参加するボランティア間の紐帯に埋め込まれていると推定される。利益を目的としないボランティア活動の実施母体として、学校支援組織が安定的な運営を持続するためには、上記の「現状利用型」や「動き回り型」人材が形成する結束型社会関係資本のみならず、「ジャンプ型」人材によって形成される橋渡し型社会関係資本の双方が並立する必要がある。本研究では、「現状利用型」や「動き回り型」人材と「ジャンプ型」人材とのどのような相互作用により、結束型・橋渡し型社会関係資本が蓄積され、コミュニティ・キャピタルとして埋め込まれていくのかを明らかにする。

2 対象と方法

A 調査対象の概要

本研究は、都内公立中学校に設置された学校支援地域本部（以下、学校支援組織）により実施される学校支援活動への参加生徒（中学1年生から中学3年生）、並びに、学校支援活動へボランティアとして参加する成人男性（20代から90代）、成人女性（20代から80代）を対象とする（表1）。本研究の調査対象である学校支援組織の前身は、地域住民の有志により2008年に創設されており、現在に至るまで、生徒の放課後の居場所確保に向けた図書室開放、数学教科の補充的な学習を実施する数学教室、発展的な問題に挑戦する生徒のための英語検定試験対策、将来の選択肢拡大に向けたキャリア教育など、多岐に渡る活動を実施している。学校支援組織が実施する活動への生徒の参加は、キャリア教育以外は任意であるが、全ての活動は学校支援組織を運営する地域コーディネーター⁶⁾と学校管理職との間で協議・調整される。

B 調査対象の選定理由

本研究の調査対象の選定理由として、①地域住民の

表 1：調査対象者の属性

在住区分	所属団体	人物	性別	年齢	専門	在住区分	所属団体	人物	性別	年齢	専門
地域在住		Ⓐ	M	92	ガス関連	地域外在住	Y大学	Ⓔ	F	21	大学生(教育)
		Ⓑ	F	80※	教員			Ⓕ	F	21	大学生(教育)
	PTA	Ⓒ	F	50※	主婦		①	F	25	大学院生(生物)	
		Ⓓ	M	65※	IT関連		②	F	25※	新事業関連	
	英語教育団体	Ⓔ	M	75	印刷関連		Ⓖ	F	40※	新事業関連	
		Ⓕ	M	29	通信関連		⑦	M	40※	保険関連	
		Ⓖ	M	68	ゼネコン関連		Ⓗ	M	68	宇宙航空関連	
		Ⓗ	M	71	通信関連		◇1	M	60※	教員	
		①	F	40※	英語教育関連		◇2	M	59	教員	
		②	F	50※	英語教育関連		異業種交流団体	□1	M	50※	電気関連
③	F	50※	英語教育関連	□2	M	50※		貿易関連			
④	F	50※	英語教育関連	□3	M	50※		通信関連			
⑤	F	50※	英語教育関連	□4	M	50※		通信関連			
⑥	F	50※	英語教育関連	□5	F	50※		美容関連			
⑦	F	50※	英語教育関連	□6	F	50※		機械関連			
X大学		Ⓗ	M	27	通信関連	□7		F	50※	素材関連	
		⑧	M	68	数学研究者	□8		F	50※	機械関連	
	⑨	F	50※	薬剤師	□9	M		50※	美容関連		
	⑩	M	34	新事業関連	□10	F		50※	広告関連		
	⑪	M	24	公務員	□11	M		50※	流通関連		
Y大学		⑫	F	23	大学院生(美術)	□12		M	50※	不動産関連	
		⑬	F	24	教育関連	□13		M	50※	印刷関連	
	⑭	F	23	公務員	□14	M		50※	不動産関連		
	⑮	F	21	大学生(教育)	□15	M		50※	通信関連		
	⑯	F	21	大学生(教育)	□16	M		50※	食品関連		
		⑰	F	21	大学生(教育)	□17		M	50※	通信関連	

※正確な年齢把握不可のため、資料等からの推測した年齢を記載

主導性、②地域における結束性、③参加者の多様性、という3点が挙げられる。第一に、本組織は上述の通り、地域住民の有志により創設された歴史を有しており、地域住民の強い意志や願いを具現化した組織といえる。ボランティアとして参加する地域住民の積極性が、学校支援活動の発展に寄与し、中学校及び所属生徒に対して利益をもたらす可能性を考慮すると、本研究の主題であるコミュニティ・キャピタルの検討において、地域住民の主導性を見出すことが可能な組織を調査対象とすることは有効である。第二に、本組織が位置する地域は、商店街を中心とした町会活動が活発であり、定期的な町会誌の発行、町会での慰安旅行開催など、結束力の強固な場所である。したがって、地縁的なネットワークに基づいた結束型社会関係資本の学校支援組織への影響に関する詳細な観察の実施において、有意義であると考えられる。第三に、本組織へのボランティア参加者は、多様な属性、職種、幅広い年齢層を有している。具体的には、20代前半から90代前半のボランティアが主な参加者であり、学生、社会人、主婦、退職者と多様な背景の人々が集う場である。したがって、人材の多様性により、幅広い価値観や情報をもたらされると推測されるため、人的資源の集積によるコミュニティ・キャピタルの蓄積の分析において有効である。

C 分析方法

本研究では、三隅(2013)の関係基盤論を基軸として⁷⁾、西口・辻田(2016)において提示されたコミュニティ・キャピタルの適用範囲を発展的に援用しながら⁸⁾、学校支援組織という関係基盤における参加者同士の紐帯や関係性をパス図などで表現し、それらを定性的に解釈する。尚、パス図等の作成は、2016年4月から2018年8月にかけて長期縦断的に実施されたフィールドワーク、半構造化インタビュー調査(学校支援活動へ参加するボランティア9名、学校管理職2名に対する個別インタビュー調査)、ボランティア参加者・地域住民などの非公式の集会におけるインフォーマル・インタビュー、並びに、フィールドワークを実施するなかで配布された学校作成の資料、ボランティア作成の資料などの複合的なデータを用いて実施した。

D 分析対象の関係基盤

三隅(2013)は、人々は各々多数の関係基盤での紐帯を有すると指摘しており⁹⁾、関係基盤を分析対象とする際には、各人が有するどの関係基盤に着目するのかを予め明示する必要がある。ここで分析対象となる関係基盤は、学校支援組織であり、活動への参加者は、学校支援組織という基盤を指標として行為すると想定される。尚、今回主に分析対象とする関係基盤は学校支援組織であるが、そこでの紐帯から表出するネットワークや情報などの資源は、学校支援組織が活動基盤とする学校にも間接的に波及すると考えられるため、コミュニティ・キャピタルの蓄積を検討する段階では、学校という関係基盤への資源の集積も包含しながら分析を進める。

E 関係基盤の範囲

本研究では、前述の通り学校支援組織を主な関係基盤として、分析対象者が属する各々の関係基盤も含めて検討を進めるが、分析にあたり、学校支援組織という関係基盤が包含する紐帯の範囲、並びに、そのメンバーシップの条件を明確化する必要がある。関係基盤とコミュニティ・キャピタル間の関係性については後述するが、コミュニティ・キャピタルとは、ある特定のコミュニティにおいて存在する資源であるため、構成員のみが資源からの利益を享受できるという排他性と、その利益は構成員による獲得後も減少しないという非競争性を有するクラブ財と考えることができる。経済学分野において、社会関係資本を「資本」と扱うことへの批判も存在するため、用語の適切性に関しては議論の余地はあるが、クラブ財とは明確なメンバーシップを有するため、その適用条件に関する検討は不可欠である。

本研究が対象とする学校支援組織では、①学校支援活動が実施される場所(学校)を訪れ、②そこでの活動に直接参加し、③学習支援サポーターとしての登録を受けることで、正式な構成員として迎えらる。尚、③のサポーター登録とは、謝礼支給が主な目的であるため、所属企業以外からの金銭享受が難しい社会人や、一時的なボランティア参加者の存在を鑑みると、③の条件は必須ではない。したがって、①と②の必須条件、③の任意条件を満たす者が、学校支援組織という関係基盤での紐帯構築が可能となる。

F コミュニティ・キャピタルの定義

本研究では、関係基盤から引き出すことが可能な資源、並びに、関係基盤から表出すると考えられる資源全般を包含するものを、コミュニティ・キャピタルと表現する。また、コミュニティ・キャピタルの定義は、西田・辻田（2016）による適用範囲を援用し、個人と社会全体の中間領域において、メンバーシップによって明確に境界が定まるコミュニティで共有・利用される資源とする¹⁰⁾。尚、ここでの資源としてのコミュニティ・キャピタルとは、構成員間の人間関係や信頼性、構成員が有する規範やネットワーク、そこからもたらされる情報を意味する。

3 結果

A 地域社会内・地域社会外からの学校支援組織への参加

分析結果より、学校支援組織という関係基盤における紐帯を構築する契機となった媒介者は、主に、①学校管理職（◇・◇）、②学校支援組織創始者（A）、③企業退職者（H）であることが明らかとなった。図1は、学校支援組織という関係基盤においてどの構成員がどの構成員を関係基盤の紐帯に引き入れたのかを表している。具体的には、矢印の始点に位置する人物が矢印の穂先に位置する人物に関係構築の機会を提供したことを示している。尚、関係性の図を取り囲む二重の円のうち、内側の円は調査対象である中学校、並びに、学校支援組織が位置する地域¹¹⁾を意味し、外側の円はその地域外を意味する。すなわち、内側の円に属する①から⑤は地域住民であることを示し、外側の円に属する⑥から⑩、◇・◇、⑪から⑬は、地域外からの越境参加であることが示される。また、地域在住の構成員のイニシャル（仮名）を大文字のアルファベット、地域外在住の構成員で継続的に学習支援活動に携わる構成員のイニシャル（仮名）を小文字のアルファベット、地域外在住の構成員で一時的な学習支援活動への参加者、並びに、キャリア教育講師として紐帯を持つに至った構成員のイニシャル（仮名）を数字で表記している。アルファベット、数字の順序は学校支援組織へ参加した順番を示すが、同時期に参加した構成員、または、その参加時期が曖昧な構成員に関しては、インタビュー調査、並びにフィールドワークを進める過程で知り得た情報や獲得した資料から総合的に考えて、順序を付した。

次節Bからの議論の前提として、図1から読み取れ

ることを記述する。①に関して、学校管理職である副校長◇及び副校長◇は、各々の前任校で学校支援ボランティア参加者であったF及び筆者（図3においては◎と示す）を学校支援活動に呼び寄せた。尚、筆者の紹介により、cとfが参加しており、cはd、fはgとhを紹介している。

②に関して、学校支援組織の創始者であるAは、B、C、D、E、G、I、Rの7名を学校支援組織に呼び寄せている。Aから紹介を受けたIが媒介となりIが所属する英語教育団体の構成員であるJ、K、L、M、N、Oが学校支援組織に参加することになる。

③に関して、Eから紹介を受けたHは、地域外在住のa、i、l、mを学校支援組織に呼び入れた。また、キャリア教育関連でも、Hは⑪から⑬が関係基盤での紐帯を形成する契機になっている。Hから紹介を受けたaがb、bがeを呼び寄せる構造になっている。SはHとの共通の知り合いを通じて、Hへ学校支援組織への参加を希望した。尚、PとOは独立しているが、これは学校支援ボランティアの公募による参加、並びに、当該中学校への直接申し込みによるものである。また、学校支援組織の構成員のなかで、調査対象となる当該中学校の出身者はE、Hのみであり、その他の構成員は当該中学校出身でないにも関わらず活動に参加している。次節では、上記、②学校支援組織創始者（A）、③企業退職者（H）、並びに、そこから派生した関係性に着目した分析結果を示す。

B 結束的な紐帯における関係基盤の重層性

本節では、地域在住者に関して、関係基盤上の紐帯の媒介中心性を有するA、地域外在住者との紐帯構築の媒介中心性を有するH、並びに、その両者間の橋渡しをしたEが有する関係基盤の重層性に焦点を当てる。その結果、上記三者は重層的な関係基盤を有しており、その重層的な関係基盤により、地域在住者であり学校支援活動における中心的な役回りを担う者同士の堅固な人間関係が構築されていることが明らかとなった。

人間は日常生活を送るなかで、各々家族、地域、同窓、仕事場、趣味などの何種類もの関係基盤を有しているが、関係基盤の重層性とは、一本の紐帯が複数の異なる関係基盤に所属することを示す¹²⁾。すなわち、これはある人物との二つ以上の同様のコミュニティへの所属を意味する。図2はA、E、Hの紐帯の関係基盤の重層性を示している。A、E、H間の紐帯は、【学校支援組織】以外に、【学校評議員会】、【学校後援会】

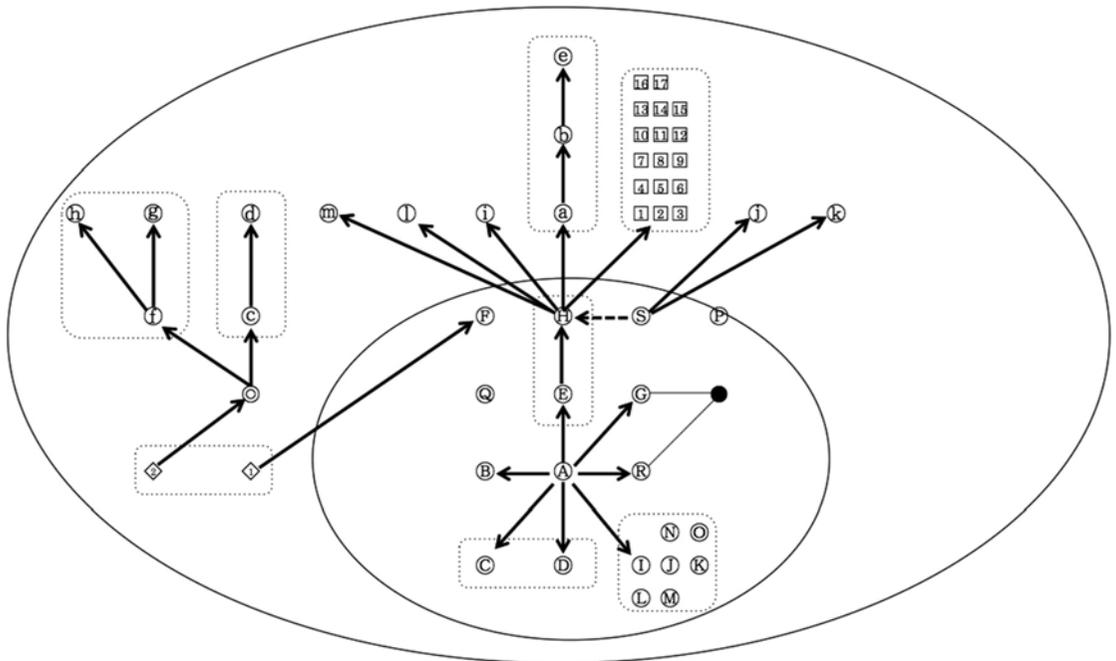


図 1：学校支援組織における関係図

という二つの関係基盤上に重層的に存在している。また、AE間の紐帯は【町会組織】という関係基盤上にも位置するため、地域社会におけるAE間の紐帯の関係基盤の重層性は高いといえる。前節で示したように、Aから学校支援組織への参加の誘いを受けたEが橋渡し役となり、Hが組織へ参画したが、このEH間の関係基盤の重層性も、図2に表されている。EH間の紐帯は【同窓会】という関係基盤上に存在するが、EとHは年齢が4歳離れており、同中学校卒業生で同窓会組織に所属するものの、互に見知った関係ではなかった。同様に、学校後援組織にも属していたが、顔見知りになることはなく、直接的な関係性が構築されたのは、【シニア野球会】であった。Hは企業退職者であり、退職後は地域に溶け込みながら活動を行いたいと思っていたため、退職前の2002年からシニア野球会に顔を出すようになった(IN180214)。そこで、HはEに出会い、数年間共に野球をするなかで信頼関係を築いていった。2010年に学校支援組織に参加したEは、組織運営と実践的な活動の双方を担うことのできる人材の必要性を感じており、Hが人材として最適であり人間性も信頼できるとのことで、学校支援組織への参加を呼び掛けた。したがって、【シニア野球会】という関係基盤を中核に据えながら、同じ【学校

後援会】、【同窓会】に所属することが信頼関係の醸成を促進し、Hの学校支援組織への参加に繋がっている。

上記で着目したA、E、Hは、学校支援ボランティアとして活動しながら、学校支援組織の組織運営を担う地域コーディネーターとしても活動している。本学校支援組織の地域コーディネーターの業務とは、学校支援活動で使用する教室の解錠・施錠、空調設備管理、出席者(生徒・ボランティア)管理、活動予定作成、活動報告書作成、予算管理、会計報告、学校側との活動内容及び活動日程の調整などがあり、学校支援組織を運営する上で肝となる役職である。運営上重要な業務を担う地域コーディネーターが重層的な関係基盤を有することで、相互の信頼性を醸成しやすい状況が生じ、関係性を強固なものとなっていく。すなわち、信頼性醸成や関係性の強度に関しては、定量的な分析を進める必要性はあるものの、地域コーディネーターを兼務するボランティアA、E、Hの関係基盤の重層性により信頼関係醸成が進み、学校支援組織の安定的運営に寄与するといえよう。

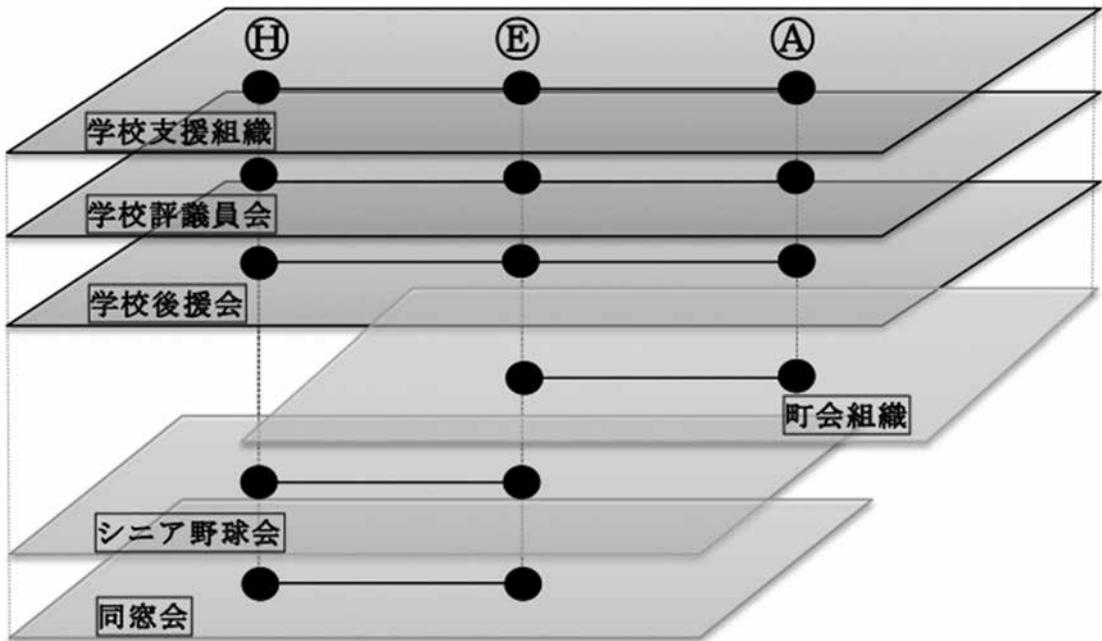


図 2：結束的な紐帯における関係基盤の重層性

C 結束型社会関係資本における媒介中心性

前節では学校支援組織で中心的な業務を担う A, E, H に着目した分析結果を提示したが、本節では A に焦点を当てた分析結果を示す。学校支援組織創始者である A を媒介として、地域社会内での結束性の高い関係性が生じ、学校支援組織という関係基盤において、結束型社会関係資本が形成されることが明らかとなった。

A は、2008年に学校支援組織を創設した本人であり、長年地域での清掃活動やボランティア活動に従事している、町会長経験のある人物である。また、元中学校後援会長、現学校評議委員であることを鑑みると、A は、町会活動を通じた地域との関係性のみでなく、学校との関係性を有しているといえる。

A は、前節で述べられたように、学校支援組織という関係基盤において、地域在住者との紐帯構築時の中心的な役割を担っている。A は、中学校後援会長として学校に出入りしていた際、地域在住者であり当時中学校の教頭をしていた B と出会い、学校支援組織創設時の構成員として引き入れた。同様に、当時 PTA 役員を務めていた C, D を創設時の構成員として招くことになる。また、町会等を通じて顔見知りであった E に声をかけて、学校支援組織に参加する契機を作り出

した。G に関しては、A と G との共通の知り合いを通じて、G が A のもとへ学校評議員の話聞きにきたことを契機に、G が A の人柄を尊敬して学校支援組織に所属するに至った。I に関しては、A が代表を務めていた国際交流団体（地域を基盤とする団体）を通じて知り合い、学校支援組織へ参加してもらうことで、J から O の 6 名の紹介も受けることになった。

地域社会という結束性が高く、地縁的な組織において、人材を集める際の中心的な役割を担う人物の特徴として、①地域での基盤の所有、②地域との信頼関係構築、③平等性への配慮、④学校との信頼関係構築という要素を併せ持つことが指摘されており¹³⁾、A が 4 要素を所有して活動するなかで、以上のように地域社会内に結束性の強い関係性、すなわち、結束型社会関係資本が形成されている。学校支援組織という関係基盤に、結束型社会関係資本が存在することにより、組織や活動の安定的な運営が可能となり、物的な課題（予算、備品、場所確保）が生じた際の機動力が保持されることになる。

D 橋渡し型社会関係資本における媒介中心性

本節では、H の地域内と地域外との橋渡し機能に着目し、その結果として学校支援組織に蓄積されている

関係基盤上の橋渡し型社会関係資本を取り扱う。分析の結果、Hは企業在籍時に培った専門性やネットワークを活かしながら、地域での結束性の強い関係性を保持し、それを基盤として、異なるコミュニティに所属する人々を、学校支援組織の関係基盤に呼び寄せていることが明らかとなった。

Hは、調査対象の中学校の卒業生であったが、就職を機に生まれ育った地域を離れることになる。Hが、地域に戻ってきたのは約40年後のことであり、退職前に地域でのシニア野球に参加していたものの、本格的に地域に関わるようになったのは、通信関連企業を退職した後である。積極的に物事の提案を実施するHであるが、企業経験者の地域参加に対する町会関係者の消極的な姿勢を読み取り、最初の数年は地域内での自主的な活動を積極的に行うのではなく、関係性、信頼性構築に勤しむことにした。

「部長経験者とか、企業での経験が長かった人って、これの目的はなんで、これを誰がいつまでにどうやってやるっていうのを、パッパッとやっちゃいたくなる人が多いんだよね。確かに、町会とか入るとそうやってどんどん効率的に勤めていきたくなっちゃったりするけど、そこは地域の人たちから信頼してもらうまで、2、3年はじっと大人しく様子を見て、自分の存在を認めてもらうっていうのが大事なんですよ」(FI180713)

Eを媒介として学校支援組織に参加した後からは、Hは地域内での強固な関係性を基盤として、地域外への学校支援活動の情報発信を始める。地域内での関係性が構築されないまま、独力で活動を展開しようとすると、中学校後援会や同窓会に所属する地域住民から批判を受ける可能性があるため、地域内での関係性を保持した状態での活動推進は重要な要素となる。

2013年から学校支援活動の一環として開始されたキャリア教育では、企業在籍時に所属していた異業種交流団体で知り合った①（電気関連）、②（貿易関連）、③（通信関連）、④（通信関連）を講師として招待することで、学校支援組織への一時的な参画を促した。そのなかでも、②は、継続的にキャリア教育講師として参加している。学習支援活動では、企業在籍時に自主的に参加していた外部組織での勉強会を通じて知り合った大学関係者の講演会で出逢ったAへ学校支援組織を紹介した。また、Hが講師として派遣された大学院の講義受講者のなかで、学校支援活動に関心の

あるものを募り、iが活動に参加する契機となっている。H自身が所属する技術系業務経験者の団体においても、学校支援活動へ興味関心がある人に声をかけ、mが参加するに至っている。加えて、退職後に所属する企業の業務を通じて知り合ったlを学校支援活動に誘い、lが学習支援活動、並びに、部活動へ参加する契機となった。

Hは自分自身が有するネットワークや所属団体を通じて、異業種交流団体（①から⑦）、技術系業務経験者団体（m）、保険関連企業在籍者（l）、X大学所属学生（a）、Z大学所属学生（i）という5つの異なるコミュニティと繋がり、同質性の高い地域社会内で主な活動が推進されていた学校支援活動に、地域外部からの人材を呼び込んでいる。すなわち、Hは自分自身が居住する地域社会と地域社会の外とを往還しながら、結束性の高い地域との関係性を基盤として、地域内・地域外間の橋渡しを行い、学校支援組織という関係基盤上の橋渡し型社会関係資本の形成を促していることが明らかとなった。

E 人的資源の集結によるコミュニティ・キャピタルの蓄積

前節では、地域外社会からの学校支援組織という関係基盤への参加に着目したが、地域在住者に関しても調査対象となる中学校の卒業生以外からの参加がなされている。地域社会内において、E、Hは当該中学校の卒業生であるが、学校支援組織の創設者であるAから始まり、B、C、D、F、G、I、J、K、L、M、N、O、P、Q、R、Sは当該中学校以外の卒業生である。すなわち、地域内外問わず、従来は当該中学校との関係性を有しなかった人々が、学校支援活動という学校地域間連携を通じて、学校支援組織、並びに、中学校という関係基盤上での紐帯を結ぶに至っている。関係基盤上での紐帯を結ぶことは、単に地域内外からの人の移動を意味するのみでなく、各人が有する情報、技術、能力、信頼性、規範、ネットワークが関係基盤に蓄積されることを意味するため、学校支援活動を媒介として地域内外から人的資源が集結すると表現できる。

地域内外からの人的資源の集結により関係基盤において蓄積された情報、技術、能力、信頼性、規範、ネットワークなどは、結束型社会関係資本、並びに、橋渡し型社会関係資本として、関係基盤に紐帯を有する構成員が使途に沿って引き出すことが可能な資源、すなわち、コミュニティ・キャピタルとして、コミュニティ内に埋め込まれることになる。この資源の使用可

能者は、学校支援活動に従事するボランティア参加者のみではなく、学校支援組織の活動場所となっている中学校関係者、教職員、生徒も対象となる。学校支援組織という関係基盤上に紐帯を有しない教職員であっても、課外活動での講師や補助人材を募集する際に、学校というコミュニティに既に埋め込まれているネットワークなどのコミュニティ・キャピタルを引き出すことにより、容易に既存のコミュニティとは異なるコミュニティに属する人々との繋がりを確保できる。学校支援活動を通じて地域内外から人的資源が集結することにより、学校支援組織の構成員のみならず、その組織を設置する中学校（学校関係者・教職員・生徒）においても、関係基盤上に蓄積し埋め込まれた資源を活用可能であることが明らかとなった。

4 総合考察

本研究では、学校支援組織という関係基盤に着目し、中心的な業務を担う構成員間の関係基盤の重層性が安定的な組織運営を可能とすることが明示された。そして、その構成員のなかでも地域社会での関係性を広く有する人物を中心として結束型社会関係資本、地域外社会との多様な繋がりを持つ人物を中心として橋渡し型社会関係資本が、学校支援組織という関係基盤に蓄積し埋め込まれることにより、地域社会での堅固な基盤を踏み台としながら、外部からの人的資源の集結が進み、情報、技術、能力、信頼性、ネットワークなどのコミュニティ・キャピタルが蓄積されることが明らかとなった。

これは、学校支援活動への参加者の関係性を、単なる人材確保やネットワーク構築という学校支援組織内に完結する観点ではなく、コミュニティ・キャピタルという学校支援組織の構成員とともに、教職員や生徒という学校組織の構成員も使用可能な資源をもたらす要素として位置づけたことに意義がある。また、本研究では社会関係資本という対象のレベルに幅のある概念を説明する際に、関係基盤から引き出される資源を包括的にコミュニティ・キャピタルと定義し、学校・地域間連携を実施する組織が有する資源と、それに関連する人々による資源の活用可能性が明示された。その結果、本研究の目的であった教育研究におけるコミュニティ・キャピタルの適用可能性を示すことができたと考えられる。一方で、本研究では、学校支援組織という関係基盤における結束型社会関係資本、並びに、橋渡し型社会関係資本の特性の分析が十分ではなく、

両者を包括する概念としてのコミュニティ・キャピタルの具体的な蓄積過程を記述できていない。したがって、社会学における社会関係資本の系譜を辿りながら、コミュニティ・キャピタルの議論の理論的な位置づけを探り、定義を再度明確化した上で、上記の問題に対処することに関しては、今後の課題としたい。

注

- 1) Kadushin, C. *Understanding Social Networks: Theories, Concepts, and Findings*. Oxford, UK: Oxford Press, 2012. (チャールズ・カドゥシン著・五十嵐祐監訳『社会的ネットワークを理解する』北大路書房, 2015.)
- 2) 西口敏宏・辻田素子『コミュニティ・キャピタル: 中国・温州企業家ネットワークの繁栄と限界』有斐閣, 2016, pp209-210.
- 3) 同上, p.5.
- 4) Woolcock (1988) は、この二つの社会関係資本に加え、関係型社会関係資本という三区区分を提示しているが、ここで言われる関係型社会関係資本とは、階層性を示す垂直方向の社会関係資本を示すため、階層性を主題としない本研究では、通例の二区分を基軸として論を進めることにする。
- 5) J. Field. *Social Capital and Lifelong Learning*. Policy Press: Bristol, 2005. (J.フィールド著・矢野裕俊監訳『ソーシャルキャピタルと生涯学習』東信堂, 2011, pp.179-181.)
- 6) 本研究の調査対象となる学校支援組織では、組織経営を取り仕切る地域コーディネーター自身もボランティアとして学校支援活動へ参加している。
- 7) 三隅一人『社会関係資本—理論統合の挑戦—』叢書・現代社会学⑥』ミネルヴァ書房, 2013.
- 8) 西口・辻田 (2016) 前掲.
- 9) 三隅 (2013) 前掲
- 10) 西口・辻田 (2016) 前掲, p.5, pp.10-11.
- 11) 一般的に学校、並びに、学校支援組織が位置する地域として学区が想定されるが、調査対象となっている中学校が属する地方自治体では、学校選択制が導入されているため、「生徒が通学している地域」を学区として設定すると、中学校を随時支援する地域住民の住居地との乖離が生じる可能性がある。したがって、本分析における地域とは、当該中学校が位置する地域に根を張る唯一の町会の範囲を指すことにする。
- 12) 三隅 (2013) 前掲, p.160.
- 13) 中野綾香 2018.「学校支援活動における持続的な人材確保の考察—地縁に基づいた個人的な繋がりと組織との繋がりに着目して—」『ボランティア学習研究』第18号, pp.85-95.

(指導教員 藤江康彦教授)